

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 安秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 中央ビルト工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号) 中央ビルト工業株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号) 中央ビルト工業株式会社 九州支店 (福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,593,853	-	-	9,739,952	-
経常利益 (千円)	65,746	-	-	4,684	-
中間(当期)純損益 (千円)	73,882	-	-	1,423,175	-
純資産額 (千円)	98,296	-	-	1,249,131	-
総資産額 (千円)	14,459,578	-	-	12,562,910	-
1株当たり純資産額 (円)	2.97	-	-	37.72	-
1株当たり中間(当期)純 損益 (円)	2.23	-	-	42.97	-
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.7	-	-	9.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,141	-	-	687,729	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,948	-	-	131,539	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,163	-	-	917,588	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	216,623	-	-	203,581	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	126 [26]	- [-]	- [-]	122 [55]	- [-]

回次		第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	4,459,641	4,147,997	3,810,854	9,476,507	8,429,205
経常利益	(千円)	58,046	104,573	234,524	14,672	334,223
中間(当期)純損益	(千円)	81,582	981,865	201,719	1,537,931	1,198,859
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,657,920	275,500	275,500	1,657,920	275,500
発行済株式総数	(千株)	33,158	20,687	20,687	33,158	20,687
純資産額	(千円)	205,289	264,352	687,373	1,249,194	485,034
総資産額	(千円)	14,555,999	8,101,586	7,173,636	12,492,998	7,803,197
1株当たり純資産額	(円)	6.20	12.81	33.34	37.72	23.51
1株当たり中間(当期)純 損益	(円)	2.46	29.87	9.78	46.43	46.41
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	1.4	3.3	9.6	10.0	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,089,284	191,817	-	1,810,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	199,190	294,377	-	284,019
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,332,136	665,464	-	1,967,862
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	158,862	150,251	-	329,520
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	114 [26]	105 [29]	85 [33]	112 [25]	84 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

4. 連結対象子会社であった「中央ビルトエンジニアリング株式会社」は、平成16年10月12日開催の臨時株主総会にて解散決議を行い、平成16年12月15日をもって清算終了したのに伴い、第54期中間連結会計期間からは中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	85 [33]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の概況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から漸く増加に転じたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えやリース化進展に伴う販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が進行している。

こうした環境の中で、当社は、建設工事現場での安全重視指向の進展に伴い当社の固有商品である先行手すり枠（アルミスカイガード）を市場投入し、広報活動の充実や関連商品を顧客と共同で開発する等の拡販に努めた結果、全体としては厳しい市場環境の下ではあるものの、先行手すり枠（アルミスカイガード）の生産・販売規模の増加により、仮設機材部門における販売収益は当初見込みを上回る結果となった。

鉄構部門においては、主要顧客の住宅販売が引き続き堅調さを保っていることと鉄構工場でのコスト改善を進めたことにより、期初計画を上回る利益確保ができた。

事業部門別の業績は次の通りである。

仮設機材事業

仮設機材事業については、市場全体としては顧客の機材調達手控えやリース化の進展により同業他社との競争が熾烈化し、厳しい市場環境の下ではあるものの、当社においては、建設工事現場での安全重視指向の観点から国土交通省及び厚生労働省が推奨している先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に注力した結果、仮設機材販売については、当中間会計期間の売上高は13億4千1百万円となり、期初計画を上回る利益確保が出来た。仮設機材賃貸については、賃貸価格の下落により当中間会計期間の売上高は13億3千7百万円となり、仮設機材センターにおけるコスト改善を図ったものの期初計画の収益は達成出来なかった。

鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客の住宅販売の堅調さを反映して、当中間会計期間の売上高は11億3千2百万円となった。併せて、鉄構工場における固定費等コスト削減と生産体制効率化が寄与し期初計画を上回る利益確保が出来た。

以上の結果、当中間会計期間の売上高合計は38億1千万円、営業利益は2億8千4百万円、経常利益は2億3千4百万円を計上することが出来た。これに加えて、固定資産売却益等による特別利益2千9百万円、ゴルフ会員権評価損等による特別損失6千万円を計上した結果、中間純利益は2億1百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べて8百万円減少し、1億5千万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金は、税引前中間純利益で2億3百万円を計上出来たこと等により1億9千1百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の売却等により2億9千4百万円の収入となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金は、借入金の返済に努めたことから6億6千5百万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、販売実績等及び受注工事高、施工高の状況

生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
仮設機材事業(千円)	992,498	194.4
鉄構事業(千円)	1,249,998	108.6
合計	2,242,497	134.9

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
仮設機材事業		
仮設部門(千円)	1,246,913	113.2
賃貸部門(千円)	1,337,239	95.1
商品開発部門(千円)	94,397	126.0
計	2,678,551	83.2
鉄構事業		
鉄構部門(千円)	1,132,303	121.8
合計	3,810,854	91.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ(株)	912,342	22.0	1,032,491	27.1

賃貸実績

賃貸機材投資額の残高（取得価額）稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	10,209,265	4,887,257	47.9	1,405,976
仮設機材事業 賃貸部門	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	9,085,159	4,738,358	52.2	1,337,239

(注) 主要顧客別賃貸収入状況

前中間会計期間及び当中間会計期間とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

部門別	項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
仮設機材事業 システム建築 製品部門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	建築	323,227 (323,227)	489,046 (367,638)	812,274 (690,865)	636,253 (624,070)	176,020 (66,795)	37.4 (47.3)	65,890 (31,570)	746,636 (590,003)
		土木	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	323,227 (323,227)	489,046 (367,638)	812,274 (690,865)	636,253 (624,070)	176,020 (66,795)	37.4 (47.3)	65,890 (31,570)	746,636 (590,003)
仮設機材事業 システム建築 製品部門	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	建築	-	-	-	-	-	-	-	-
		土木	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-	-
仮設機材事業 システム建築 製品部門	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	建築	323,227 (323,227)	649,915 (367,638)	973,142 (690,865)	973,142 (690,865)	0		0	907,504
		土木	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	323,227 (323,227)	649,915 (367,638)	973,142 (690,865)	973,142 (690,865)	0		0	907,504

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は（期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高）に一致する。

4. 平成16年6月末をもって建設（エンジニアリング）部門からの完全撤退を実施した。

前中間会計期間の数値のうち、従来の「エンジニアリング部門」の数値は（ ）である。

完成工事高

部門別	期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
仮設機材事業 システム建築 製品部門	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	建築工事	4,550 (4,550)	631,703 (619,520)	636,253 (624,070)
		土木工事	- (-)	- (-)	- (-)
		計	4,550 (4,550)	631,703 (619,520)	636,253 (624,070)
仮設機材事業 システム建築 製品部門	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	建築工事	-	-	-
		土木工事	-	-	-
		計	-	-	-

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵(株)

ケー・アイ・ケー増築工事

2. 主要顧客別完成工事高状況

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間	新日本製鐵(株)	282,706千円	44.4%
	(株)大泉工場	81,350千円	13.3%

3. 平成16年6月末をもって建設(エンジニアリング)部門からの完全撤退を実施した。

前中間会計期間の数値のうち、従来の「エンジニアリング部門」の数値は()である。

手持工事高(平成17年9月30日現在)

平成16年6月末をもって建設(エンジニアリング)部門からの完全撤退をしたため、当該事項はない。

3【対処すべき課題】

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から漸く増加に転じたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ているが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化の為に体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針である。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果すべく可能な限りの自助努力をいたす方針であり、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善の為に施策の推進に努めると共に、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

(仮設機材事業)

当社の固有商品である先行手すり枠(アルミスカイガード)は、建設工事現場での安全重視志向の観点から国土交通省及び厚生労働省が使用を推奨しており、建設業災害防止に大きく寄与している。これに加え、今年度は、次期主力商品となる新製品の開発を重点課題として研究開発活動を実施しており、その具現化に向け、組織体制を営業・技術一体となった商品開発本部を新たに設置し、又、全社挙げて商品開発提案を汲み上げる体制として商品開発検討会を新設し活動を開始した。

主な研究開発の成果・活動は下記に示す通りであるが、この他にも、従来、主材料として使用されている鋼管の強度を3割程強度を高めた特殊鋼管を既製品全般に使用することにより、軽量化と廉価の実現に向け研究・実験を進めている。

大型構造物としては、下記の通り、電力業界及び造船業界より今までに研究開発を進めてきた案件・課題の受注・引合いが来ており、具体的成果を挙げている。

当中間会計期間における研究開発費の総額は4千2百万円であり、主な研究開発の成果及び活動は次の通りである。

(1) 連層(多層)足場システム

本足場システムは超高層ビル建設工事の外壁作業用として開発されたものであるが、従来のマルチトラストと新たに開発したミニマルチトラストを主構造材とするもので、複数の連層(多層)足場ユニットを連結しそれぞれのユニットが独立して上下昇降出来るシステム足場である。今後、増加する超高層建設物件に対応するものであり、既に多くの受注実績を上げている。

(2) 仮設安全機材

本年10月までに巾木3種の型式を完成させ、仮設機材認定を取得した。又、建設業界以外からも仮設機材設計の技術を活用した安全機材(倉庫内ラックシェルター)の開発依頼があり納品済である。今後とも、安全機材開発に積極的に取り組んでいく予定である。

(3) 原子力発電所・火力発電所向けメンテナンス用足場

近年、原子力発電所・火力発電所よりメンテナンス用足場としてのアルミ製足場の設計依頼があり、特に原子力発電所での核燃料格納容器用アルミ製足場の引合いが活発で、既に製作を開始した案件もある。又、火力発電所のボイラー点検用炉内足場についても、高強度鋼管を用いた軽量足場の検討段階に入っており、今後の需要が見込まれる。

(4) LNG船用タンク内足場

日本国内におけるメンブレン式LNG船タンク仕様の内、過去の実績として96E型のタンク内足場については当社が総て設計・製作を請け負ってきたが、これとは別タイプであるマーク型についても今回受注を獲得しており、来春早々に納入予定である。この実績により、LNG船造船受注国としては最大である韓国造船業界よりも現在引合いを受けている。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、中部支店における名古屋機材センターの土地の一部を売却したことに伴い建物及び構築物を除却した。

その、売却及び除却した主要な設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位 千円）					従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置	賃貸機材	土地 (面積㎡)	その他		合計
名古屋機材センター (愛知県半田市)	販売・賃貸設備	16,699	-	-	356,834 (15,039)	-	373,534	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,891,500
計	40,891,500

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式
計	20,687,400	20,687,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日	-	20,687,400	-	275,500	-	526,043

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,637	32.08
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,000	9.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	822	3.97
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	700	3.38
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区美しが丘3-39-9	372	1.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市南岩国町1-17-38	210	1.01
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	166	0.80
マネックス・ビーンズ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	144	0.69
若林 光雄	新潟県新潟市寺尾西2-5-23	134	0.64
計	-	11,776	56.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,212,000	20,212	同上
単元未満株式	普通株式 405,400	-	同上
発行済株式総数	20,687,400	-	-
総株主の議決権	-	20,212	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町1-10-12	70,000	-	70,000	0.34
計	-	70,000	-	70,000	0.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	174	199	204	200	229
最低(円)	153	150	155	171	166	185

(注) 最高最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	338,807		255,033		421,041		
2. 受取手形	2	834,712		743,097		755,787		
3. 売掛金	2	589,494		622,282		722,688		
4. 完成工事未収入 金	2	180,137		-		28,350		
5. 賃貸未収入金	2	593,452		513,219		523,593		
6. たな卸資産		1,219,251		1,189,290		996,574		
7. 未成工事支出金		62,136		-		3,554		
8. 関係会社短期貸 付金		67,571		-		-		
9. その他流動資産		22,933		14,998		20,685		
貸倒引当金		67,704		3,573		2,945		
流動資産合計		3,840,794	47.4	3,334,349	46.5	3,469,331	44.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	2	637,504		516,876		547,671		
2. 機械及び装置	2	348,897		368,512		387,222		
3. 賃貸機材	2	758,708		810,623		941,932		
4. 土地	2	2,103,577		1,705,385		2,062,219		
5. その他有形固 定資産		175,359		109,470		115,045		
有形固定資産合 計		4,024,047	49.7	3,510,867	48.9	4,054,091	52.0	
(2) 無形固定資産		3,100	0.0	2,845	0.0	2,943	0.0	
(3) 投資その他の資 産								
1. 投資有価証券		31,368		43,094		40,740		
2. 関係会社株式		70,000		-		-		
3. 破産・更生債 権等		79,368		83,893		79,914		
4. 前払年金費用		-		152,977		62,177		
5. その他投資等		202,274		155,101		173,914		
貸倒引当金		79,368		109,493		79,914		
関係会社投資 損失引当金		70,000		-		-		
投資その他の資 産合計		233,642	2.9	325,573	4.5	276,831	3.5	
固定資産合計		4,260,791	52.6	3,839,286	53.5	4,333,866	55.5	
資産合計		8,101,586	100.0	7,173,636	100.0	7,803,197	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		941,248		922,217		1,008,302	
2. 買掛金		633,842		902,738		806,276	
3. 工事未払金		146,611		-		41,812	
4. 短期借入金	2	2,229,726		1,712,293		1,912,789	
5. 未払法人税等		6,720		5,491		11,266	
6. 未成工事受入金		3,150		-		-	
7. 完成工事補償引当金		1,282		-		1,115	
8. その他流動負債	5	327,426		263,814		394,210	
流動負債合計		4,290,007	52.9	3,806,555	53.1	4,175,773	53.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,399,417		2,618,657		3,082,516	
2. 長期預り金		49,930		52,224		52,224	
3. 繰延税金負債		3,853		8,824		7,648	
4. 退職給付引当金		94,023		-		-	
5. 役員退職慰労引当金		-		-		-	
固定負債合計		3,547,225	43.8	2,679,706	37.4	3,142,389	40.3
負債合計		7,837,233	96.7	6,486,262	90.4	7,318,162	93.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		275,500	3.4	275,500	3.8	275,500	3.5
1. 資本準備金		526,043		526,043		526,043	
資本剰余金合計		526,043	6.5	526,043	7.3	526,043	6.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		539,926		121,212		322,932	
利益剰余金合計		539,926	6.7	121,212	1.7	322,932	4.1
その他有価証券 評価差額金		5,660	0.1	12,965	0.2	11,237	0.1
自己株式		2,925	0.0	5,922	0.1	4,813	0.0
資本合計		264,352	3.3	687,373	9.6	485,034	6.2
負債資本合計		8,101,586	100.0	7,173,636	100.0	7,803,197	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高								
製品売上高		2,105,767		2,473,614		4,615,470		
完成工事高		636,253		-		973,142		
賃貸収入高		1,405,976		1,337,239		2,840,592		
売上高合計		4,147,997	100.0	3,810,854	100.0	8,429,205	100.0	
売上原価								
製品売上原価		1,745,320		1,989,407		3,745,917		
完成工事原価		612,345		-		927,634		
賃貸収入原価		1,048,200		942,294		2,056,851		
売上原価合計		3,405,867	82.1	2,931,701	76.9	6,730,403	79.8	
売上総利益		742,130	17.9	879,152	23.1	1,698,801	20.2	
販売費及び一般管理費		557,517	13.4	594,948	15.6	1,230,534	14.6	
営業利益		184,612	4.5	284,203	7.5	468,267	5.6	
営業外収益								
受取利息		1,152		700		1,627		
その他		58,145		38,858		98,007		
営業外収益合計		59,298	1.4	39,559	1.0	99,635	1.2	
営業外費用								
支払利息		102,459		51,360		160,124		
その他		36,879		37,878		73,555		
営業外費用合計		139,338	3.4	89,238	2.3	233,679	2.8	
経常利益		104,573	2.5	234,524	6.1	334,223	4.0	
特別利益								
前期損益修正益	1	20,282		16,500		20,242		
固定資産売却益等	2	109,004		13,339		116,606		
債務免除益		3,818,899		-		3,818,899		
特別利益合計		3,948,186	95.2	29,839	0.8	3,955,747	46.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損	3	-		11,313		-	
関係会社貸倒引 当金繰入額		10,694		-		-	
関係会社清算損		-		-		11,184	
固定資産除却損 等	4	309,911		19,333		330,414	
固定資産評価損 等	5	508,290		-		511,801	
ゴルフ会員権評 価損等	6	-		26,150		-	
たな卸資産等处 分損		-		-		456,298	
たな卸資産評価 損	7	467,300		-		-	
事業構造改革費 用	8	1,767,977		-		1,777,588	
貸倒引当金繰入 額		-		4,076		-	
特別損失合計		3,064,173	73.9	60,873	1.6	3,087,287	36.6
税引前中間(当 期)純利益		988,585	23.8	203,490	5.3	1,202,683	14.3
法人税、住民税 及び事業税		6,720		1,771		3,824	
法人税等調整額		-	0.1	-	0.0	-	0.0
中間(当期)純 利益		981,865	23.7	201,719	5.3	1,198,859	14.2
前期繰越損失		3,169,711		322,932		3,169,711	
資本金減少によ る欠損てん補額		1,647,920		-		1,647,920	
中間(当期)未 処理損失		539,926		121,212		322,932	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税引前中間(当期)純利益		988,585	203,490	1,202,683
減価償却費		329,274	261,987	613,350
貸倒引当金の増加額		10,262	30,206	41
完成工事補償引当金の増加額		167	-	-
退職給付引当金等の減少額		38,480	-	191,184
前払年金費用の増加額		-	90,800	-
固定資産売却益等		109,004	13,339	116,606
関係会社清算損		-	-	11,184
固定資産除却損等		327,274	19,333	309,925
固定資産評価損等		508,290	-	511,801
たな卸資産等处分損		-	-	456,298
たな卸資産評価損		467,300	-	-
受取利息及び受取配当金		2,121	700	2,596
支払利息		102,459	51,360	160,124
事業構造改革費用		1,595,556	-	1,613,984
債務免除益		3,818,899	-	3,818,899
雑収入		57,176	38,858	97,038
雑支出等		36,879	37,878	73,555
売上債権の減少額		595,430	195,741	681,324
割引手形の増加・減少額		273,406	72,573	427,132
たな卸資産の増加・減少額		119,958	237,847	111,547
未成工事支出金の減少額		17,363	3,554	75,945
仕入債務の減少額		232,335	31,435	97,646
未成工事受入金の減少額		18,480	-	21,630
その他の流動資産の減少額		19,061	4,847	8,127
その他の流動負債の増加・減少額		63,208	70,872	42,521
その他の固定負債の増加額		889	-	3,183
その他		-	4,636	-
小計		1,178,868	247,335	1,957,127

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,047	700	2,596
利息の支払額		105,208	50,521	168,542
雑収入の受取額		57,176	38,858	97,038
雑支出等の支払額		36,879	37,010	73,555
法人税等の支払額		6,720	7,545	3,824
営業活動によるキャッシュ・ フロー:		1,089,284	191,817	1,810,840
投資活動によるキャッシュ・ フロー:				
有形固定資産の取得による 支出		127,633	74,757	236,361
無形固定資産の取得による 支出		-	435	720
有形固定資産の売却による 収入		311,592	350,863	474,762
無形固定資産の減少による 収入		-	-	96
その他の投資の減少による 収入		6,169	15,657	92,721
その他の投資の取得による 支出		5,701	2,436	56,286
短期貸付金回収による収入		15,428	-	17,824
長期貸付金回収による収入		194	5,937	794
長期貸付による支出		859	450	8,812
投資活動によるキャッシュ・ フロー:		199,190	294,377	284,019
財務活動によるキャッシュ・ フロー:				
短期借入金返済による支出		4,995,927	202,986	5,004,474
長期借入による収入		3,726,900	-	3,162,247
長期借入金返済による支出		62,299	461,369	122,937
自己株式の取得による支出		809	1,108	2,698
財務活動によるキャッシュ・ フロー:		1,332,136	665,464	1,967,862
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		43,660	179,268	126,997
現金及び現金同等物期首残高		202,523	329,520	202,523
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		158,862	150,251	329,520

継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において、1,537,931千円の当期純損失を計上した結果、1,249,194千円の債務超過となったため、平成16年6月より対象債権者各位の協力を得て「私的整理に関するガイドライン」の定める手続きに従い私的整理を実施し、平成16年7月29日の第2回債権者会議において対象債権者各位から再建計画案同意書の提出を受け、再建計画が成立した。</p> <p>当社は、当該再建計画に基づいて、当中間会計期間において財務体質改善のために事業構造改革費用等の特別損失3,064,173千円を計上する一方、取引金融機関からの金融支援による債務免除益3,818,899千円を特別利益に計上したこと及び主要株主から531,000千円の第三者割当増資を受けたことにより、当中間会計期間において債務超過を回避している。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間末における資本合計額は264,352千円と十分な水準ではなく、かつ、利益剰余金が539,926千円のマイナスであることを考慮すると、依然として継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況にある。</p> <p>当社はかかる状況を早期に解消するために、今後とも以下のとおりの再建計画を着実に実行していく所存である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材営業部門に於いては、当社の実績と技術力等の総合力を発揮して、以下の施策を実行し、シェア拡大等営業開発戦略への積極的取り組みを行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 国土交通省及び厚生労働省が推奨している当社主力商品である先行手摺杵(アルミスカイガード)の販売促進策の強化を図る。 2) 他社との共同開発による新製品開発にも積極的に取り組み、永続的な競争力の確保を図る。 		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3) 賃貸機材の稼働率向上を図ると共に、製造規模の適正化、賃貸機材投資の削減によるコスト改善を図る。</p> <p>4) 機材センターの統廃合をも視野に入れた抜本コスト削減策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄構事業部門に於いては、主要顧客との一層の連携を深めると共に、生産管理体制の効率化に努める。また、製造機能の一部を外注委託することにより、一層のコスト削減策の徹底を図る。 ・自助努力として更なる生産性の向上、不採算な機材センターの閉鎖等を断行し、安定的な経営基盤の早期確立を行う。 <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>賃貸機材については、減価償却の方法として、従来定額法を採用してきたが、当中間会計期間から定率法に変更している。この変更は、「私的整理に関するガイドライン」の適用を機に賃貸機材の稼働状況について見直しを行った結果、近年の公共工事の減少、アルミ製品への需要シフト等の需要環境の変化及び投資方針の転換による高稼働品への投資の集中によって、機材の稼働状況が高稼働なものと同様に二極分化している実態が明らかとなったため、このような機材の稼働実態に即したより合理的な減価償却費の期間配分を行うために実施したものである。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様な方法によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が85,823千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間において、賃貸機材の耐用年数を従来の7年から5年に短縮している。これによって、従来の耐用年数によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が78,275千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少している。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>賃貸機材については、減価償却の方法として、従来定額法を採用してきたが、当事業年度から定率法に変更している。この変更は、「私的整理に関するガイドライン」の適用を機に賃貸機材の稼働状況について見直しを行った結果、近年の公共工事の減少、アルミ製品への需要シフト等の需要環境の変化及び投資方針の転換による高稼働品への投資の集中によって、機材の稼働状況が高稼働なものと同様に二極分化している実態が明らかとなったため、このような機材の稼働実態に即したより合理的な減価償却費の期間配分を行うために実施したものである。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様な方法によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が145,092千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、賃貸機材の耐用年数を従来の7年から5年に短縮している。これによって、従来の耐用年数によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が163,081千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 但し、当期中に建設(エンジニアリング)部門から完全撤退したため当該引当金の対象となる期中発生額はない。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。 退職給付債務として 在籍者については退職給付に係る中間期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 「私的整理に関するガイドライン」に沿った経営責任を明確にするために、前期までに積立てられていた役員退職慰労引当金については、全額取崩し、当社再建の原資に充当した。 また、再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。 退職給付債務として 在籍者については退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 「私的整理に関するガイドライン」に沿った経営責任を明確にするために、前期までに積立てられていた役員退職慰労引当金については、全額取崩し、当社再建の原資に充当した。 また、再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によって、期間損益をより適正に算定するため、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高はない。</p>		<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によって、期間損益をより適正に算定するため、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高はない。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,575,711千円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金 3,707,806千円(1年以内に返済 期限の到来するものを含 む。)、短期借入金1,921,337千 円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>179,945千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>648,606</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>306,900</td></tr> <tr><td>賃貸未収入金</td><td>514,720</td></tr> <tr><td>完成工事未収 入金</td><td>71,865</td></tr> <tr><td>建物</td><td>308,456</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>157,872</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>212,197</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,103,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,504,142</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 273,406千円</p> <p>4 平成16年9月9日開催の取締役 会決議に基づき、平成16年9月28 日付で三井物産株式会社が所有す る当社普通株式16,286,000株及び 新日本製鐵株式会社が所有する当 社普通株式2,822,500株を無償で 取得し、同日付ですべて消却(商 法第212条に規定する自己株式の 消却)している。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため流動負債の「その 他流動負債」に含めて表示して いる。</p>	別段預金	179,945千円	受取手形	648,606	売掛金	306,900	賃貸未収入金	514,720	完成工事未収 入金	71,865	建物	308,456	機械及び装置	157,872	賃貸機材	212,197	土地	2,103,577	計	4,504,142	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,813,556千円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金 3,123,500千円(1年以内に返済 期限の到来するものを含 む。)、短期借入金1,207,450千 円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>104,781千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>700,959</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>275,471</td></tr> <tr><td>賃貸未収入金</td><td>304,618</td></tr> <tr><td>建物</td><td>250,010</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>131,596</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>178,562</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,651,386</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 354,558千円</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	別段預金	104,781千円	受取手形	700,959	売掛金	275,471	賃貸未収入金	304,618	建物	250,010	機械及び装置	131,596	賃貸機材	178,562	土地	1,705,385	計	3,651,386	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,877,959千円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金 3,584,869千円(1年以内に返済 期限の到来するものを含 む。)、短期借入金1,410,436千 円保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>91,521千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>707,662</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>332,972</td></tr> <tr><td>賃貸未収入金</td><td>342,431</td></tr> <tr><td>建物</td><td>272,014</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>142,583</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>191,823</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,062,219</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,143,225</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 427,132千円</p> <p>4 平成16年9月9日開催の取締役 会決議に基づき、平成16年9月28 日付で三井物産株式会社が所有す る当社普通株式16,286,000株及び 新日本製鐵株式会社が所有する当 社普通株式2,822,500株を無償で 取得し、同日付ですべて消却(商 法第212条に規定する自己株式の 消却)している。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	別段預金	91,521千円	受取手形	707,662	売掛金	332,972	賃貸未収入金	342,431	建物	272,014	機械及び装置	142,583	賃貸機材	191,823	土地	2,062,219	計	4,143,225
別段預金	179,945千円																																																									
受取手形	648,606																																																									
売掛金	306,900																																																									
賃貸未収入金	514,720																																																									
完成工事未収 入金	71,865																																																									
建物	308,456																																																									
機械及び装置	157,872																																																									
賃貸機材	212,197																																																									
土地	2,103,577																																																									
計	4,504,142																																																									
別段預金	104,781千円																																																									
受取手形	700,959																																																									
売掛金	275,471																																																									
賃貸未収入金	304,618																																																									
建物	250,010																																																									
機械及び装置	131,596																																																									
賃貸機材	178,562																																																									
土地	1,705,385																																																									
計	3,651,386																																																									
別段預金	91,521千円																																																									
受取手形	707,662																																																									
売掛金	332,972																																																									
賃貸未収入金	342,431																																																									
建物	272,014																																																									
機械及び装置	142,583																																																									
賃貸機材	191,823																																																									
土地	2,062,219																																																									
計	4,143,225																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 前期損益修正益の内訳</p> <p>事業所税戻入額等 410千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 431</p> <p>役員退職慰労引当 19,441</p> <p>金戻入額</p> <hr/> <p>計 20,282</p>	<p>1 前期損益修正益は北関東機材センター閉鎖に伴う原状復帰費用の見積差額である。</p>	<p>1 前期損益修正益の内訳</p> <p>役員退職慰労引当 19,441千円</p> <p>金戻入額</p> <p>その他 800</p> <hr/> <p>計 20,242</p>
<p>2 固定資産売却益等は、草津機材センターの土地・建物の売却によるものである。</p>	<p>2 固定資産売却益等の内訳 土地の売却益9,665千円等である。</p>	<p>2</p>
<p>3</p>	<p>3 前期損益修正損は前期売上高の修正である。</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損等の内訳</p> <p>建物 34,819千円</p> <p>機械及び装置 14,411</p> <p>賃貸機材 185,600</p> <p>工具器具備品 20,303</p> <p>その他 54,778</p> <hr/> <p>計 309,911</p>	<p>4 固定資産除却損等の内訳</p> <p>建物 11,338千円</p> <p>構築物 5,360</p> <p>その他 2,633</p> <hr/> <p>計 19,333</p>	<p>4 固定資産除却損等の内訳</p> <p>機械及び装置 48,734千円</p> <p>賃貸機材 95,931</p> <p>北関東機材センタ 185,749</p> <p>一等</p> <hr/> <p>計 330,414</p>
<p>5 固定資産評価損等は、売却を予定している不動産等の評価損等である。</p>	<p>5</p>	<p>5 固定資産評価損等は、土地496,578千円等である。</p>
<p>6</p>	<p>6 ゴルフ会員権評価損等には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金を下回る額25,600千円)が含まれている。</p>	<p>6</p>
<p>7 たな卸資産評価損は、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」により廃棄を予定している製品等の評価損である。</p>	<p>7</p>	<p>7</p>
<p>8 事業構造改革費用は、陳腐化した賃貸機材の臨時償却費1,545,579千円、再建計画策定のための弁護士等費用101,685千円、特別退職金54,566千円等である。</p>	<p>8</p>	<p>8 事業構造改革費用は、陳腐化した賃貸機材の臨時償却費1,545,579千円、再建計画策定のための弁護士等費用101,685千円、特別退職金65,424千円等である。</p>
<p>9 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 319,012千円</p> <p>無形固定資産 10,261</p>	<p>9 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 261,250千円</p> <p>無形固定資産 532</p>	<p>9 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 602,511千円</p> <p>無形固定資産 10,496</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 338,807 担保に供している 別段預金 179,945 預金及び現金同等物 <u>158,862</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 255,033 担保に供している 別段預金 104,781 預金及び現金同等物 <u>150,251</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 421,041 担保に供している 別段預金 91,521 預金及び現金同等物 <u>329,520</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,115</td> <td style="text-align: right;">29,313</td> <td style="text-align: right;">45,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">91,578</td> <td style="text-align: right;">13,230</td> <td style="text-align: right;">78,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,694</td> <td style="text-align: right;">42,544</td> <td style="text-align: right;">124,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	75,115	29,313	45,802	ソフトウェア	91,578	13,230	78,348	合計	166,694	42,544	124,150	1年内	28,934千円	1年超	95,216	合計	124,150		千円	支払リース料	14,467	減価償却費相当額	14,467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115,924</td> <td style="text-align: right;">45,198</td> <td style="text-align: right;">70,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,284</td> <td style="text-align: right;">30,467</td> <td style="text-align: right;">73,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,208</td> <td style="text-align: right;">75,666</td> <td style="text-align: right;">144,542</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,542</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	115,924	45,198	70,726	ソフトウェア	104,284	30,467	73,816	合計	220,208	75,666	144,542	1年内	36,049千円	1年超	108,492	合計	144,542		千円	支払リース料	17,208	減価償却費相当額	17,208	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84,311</td> <td style="text-align: right;">36,898</td> <td style="text-align: right;">47,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,284</td> <td style="text-align: right;">21,560</td> <td style="text-align: right;">82,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,595</td> <td style="text-align: right;">58,458</td> <td style="text-align: right;">130,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	84,311	36,898	47,413	ソフトウェア	104,284	21,560	82,723	合計	188,595	58,458	130,137	1年内	33,290千円	1年超	96,846	合計	130,137		千円	支払リース料	30,381	減価償却費相当額	30,381
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	75,115	29,313	45,802																																																																																			
ソフトウェア	91,578	13,230	78,348																																																																																			
合計	166,694	42,544	124,150																																																																																			
1年内	28,934千円																																																																																					
1年超	95,216																																																																																					
合計	124,150																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	14,467																																																																																					
減価償却費相当額	14,467																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	115,924	45,198	70,726																																																																																			
ソフトウェア	104,284	30,467	73,816																																																																																			
合計	220,208	75,666	144,542																																																																																			
1年内	36,049千円																																																																																					
1年超	108,492																																																																																					
合計	144,542																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	17,208																																																																																					
減価償却費相当額	17,208																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	84,311	36,898	47,413																																																																																			
ソフトウェア	104,284	21,560	82,723																																																																																			
合計	188,595	58,458	130,137																																																																																			
1年内	33,290千円																																																																																					
1年超	96,846																																																																																					
合計	130,137																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	30,381																																																																																					
減価償却費相当額	30,381																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,054	29,568	9,514
合計	20,054	29,568	9,514

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,800

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,054	41,844	21,790
合計	20,054	41,844	21,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,054	38,940	18,886
合計	20,054	38,940	18,886

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,800

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項なし。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 12.81円 1株当たり中間純利益 金額 29.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 33.34円 1株当たり中間純利益 金額 9.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 23.51円 1株当たり当期純利益 金額 46.41円 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	981,865	201,719	1,198,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	981,865	201,719	1,198,859
期中平均株式数(千株)	32,874	20,620	25,831

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度において1,249,194千円の債務超過の状況となったが、再建計画に基づき当中間会計期間に財務体質改善と資本対策を実行した結果、当中間会計期間において債務超過を回避した。しかしながら、当中間会計期間末における資本合計額は264,352千円と十分な水準ではなく、かつ、利益剰余金が539,926千円のマイナスであることを考慮すると、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況にある。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は賃貸機材について減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。